

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ

<http://shakaisushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四

電話(03)337714649

振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 (郵送 350円・メール 175円)

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

ウクライナと現代の世界情勢

伊勢 太郎……2

三つの憲法と歴史……………3

— 今なぜ、「憲法改悪」か —

再国有化しかないJR北海道 佐野 周二……5

— 「JR北海道事故を考える十勝集会」から(下) —

社会主義と社民主義について 原 野人……8

賃金は闘い取るもの 小西 純一郎……11

— 労働運動の原点にもどる —

読者からのおたより……………12

旬刊 社会通信

NO. 1167

二〇一四年五月一日号

二〇一四年五月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

ウクライナと現代の世界情勢

ロシアがウクライナ領クリミアを併合した。クリミアは露土戦争（一八七七年〜七八年、ロシアとオスマントルコとの戦争）でロシア領土となった。クリミアはロシア帝国、ソ連邦、今のロシア連邦にとって地勢的に要衝の地である。クリミアはユーラシア大陸から黒海、ボスポラス海峡を経由し地中海への出口となる。クリミアのセヴァストポリには黒海艦隊の指令部がおかれてきた。

この軍事的要衝のクリミアをソ連邦の共和国ウクライナに帰属替えたのがソ連邦時代の一九五四年、フルシチョフ首相である。当時、世界は「社会主義への時代」であり、ソ連邦が解体するなんてことはだれも考えもしなかった。ソ連邦の権力基盤だった共産党解体は一九九一年八月、それからわずか二年弱でソ連邦は崩壊。ウクライナ独立は一九九一年八月である。

ウクライナは独立以降、親ロシア派と親EU・米国の政党が権力をめぐり抗争をくり返した。親ロシア政党は定数四五〇の国会で二〇九を占める地域党、親EU・米国防党は連合野党・祖国。地域党の名誉党首が二月政変で追放されたヤヌコビッチ、祖国党首はヤヌコビッチが大統領の時、かつて首相に任命したティモシェンコだ。

ロシアは西方でバルト三国（エストニア、リトアニア、ラトビア）、ベラルーシ、そしてウクライナと国境を接する。バルト三国はNATOに加盟する人口一五〇〇〜三〇〇万人の小さな国。ウクライナは人口約四五〇〇万人の大きな国だ。ウクライナは西部でNATOのポチ・ポーランドと国境を接する。人種構成はウクライナ人七八%、ロシア人一七%だが、ロシアと国境を接する東部にはロシア人が多い。ウクライナは独立以降、権力闘争をくり返した。親EU・米党派内部にもロシアへの対応めぐり矛盾は大きい。権力闘争にEU・米国が関与する。ウクライナをNATO加盟国にした。ロシアはウクライナがNATOに加盟すれば、西部国境線がNATOの脅威にさらされる。権力闘争の中心はNATO・EU加盟をめぐる。ウクライナは豊富な地下資源と豊かな小麦の穀倉地帯だ。しかし、石油・ガスは出ない。ロシアにエネルギーの大半をたよる。

世界情勢は大きく変わった。米国の力が弱くなった。ベトナム戦争（一九六〇〜七五年）はドルと金の交換停止（ドル・ショック）となった。世界の警察官米国の未来がこの時以降、焦点となった。経済力は低下した。ブッシュはアフガニスタン、イラク侵略戦争を開始した。この戦争で、米国は負けた。

中国の経済成長はものすごく世界の工場となった。一九世紀の英国、二〇世紀後半までの米国、その後、日本や独というようにだ。資本主義経済は不均等に発展する。経済力が政治支配の根となり、世界再分割が開始される。第二次大戦後、世界は形式的に独立国家となり、植民地時代は終わった。独占資本が子会社を支配するように、現代社会は帝国主義国家が独立国を経済的に、そして政治的に支配する。帝国主義国家の力関係は変わった。そんななか、世界市場の再分割、そして政治の変転である。それが東アジアの領土問題であり、クリミア半島である。

（伊勢 太郎）

二つの憲法と歴史

— 今なぜ、「憲法改悪」か —

自民党の党是—憲法改悪

五月三日、日本国憲法は六十七歳の誕生日です。自民党は憲法改悪—前文の平和主義、平和主義の具体化である九条—を「党是」として一九五五年結党されました。自民党がA級戦犯だった鳩山一郎、岸信介らによつてつくられたことは周知の事実です。彼ら二人の憲法改悪の試み（一九五五—一九六〇年）は国民的大衆運動としてあった帝国主義戦争—中国、朝鮮への侵略戦争—への反省と平和への熱い想いと結合した、「平和の砦」労働運動（総評）、社会主義運動（社会党）の国民的高揚によつて挫折しました。

その後、自民党は社会経済国民会議、日本生産性本部を中心に労働運動・総評の弱体化をはかるため、政・財・官・労・学・マスコミをとりこむことに力を注ぎます。岸の後継池田首相が、一九六〇年、憲法改悪から経済成長に舵を切り、田中首相が小選挙区制導入を、中曽根首相が労働運動内部の右傾化、社会党の退潮を背景に、第二臨調で総評の機関車であった国労、全電通、全通等からなる公労協破壊に乗り出したというようにです。中曽根、というより総保守のねらいは「総評の機関車は国労、国労をつぶせば総評は弱くなり、総評を支持基盤とする社会党はつぶれる。その時、『立派な』憲法をお座敷に据えられる」でした。

保守二党制が一九九〇年代から現実となり、「護憲」、平和と民主主義をなによりも大切にする政治勢力は、自民党と自民党亜流の政治勢力にとつて代わられました。それが現在です。自民党にとつては「憲法改悪の時来たれり。今こそ改悪を」が、安倍首相がおし進める反動政策—自衛隊は国軍だ、国軍は国民の安全を守る使命があると、中国・北朝鮮を仮想敵国に戦争政策への準備—がその現れです。

前号では、日本国憲法が制定された当時の政府、政府機関、文部省が発行した三つの小冊子にある憲法観について述べました。今回は歴史的に文書・文書として残る憲法の歴史についてふれたい。

一七条の憲法

憲法とは何か。国の規範である。日本は歴史的に三つの憲法をもつ。

第一は、大和朝廷が全国を統一した時、聖徳太子がつくったと『日本書紀』（七十二〇年）が記す一七条の憲法である。第一条にこうある。

「和（やわら）ぐをもつて貴（とうと）しとし、忤（さから）ふこと無きを宗（むね）とせよ。人皆党（たむら）有り、また達（さと）れる者少なし。是（こゝ）をもつて、或いは君父（きみかぞ）に順（したが）わず、また隣里（さととなり）に違（ちが）う。しかれども、上和（かみやわら）ぎ下睦（しもむつ）びて、事を論（あげつら）うに諧（かな）ふときは、事理（こと）おのずから通ふ。何事か成らざらむ。」（岩波文庫四巻 九六頁）

古代、飛鳥時代六〇四年の時である。聖徳太子は天皇・推古の摂政として「大和の国は我が統（しらしめ）す国家となつた。諸国の豪族どもよ、われに従え」が、「和

をもって貴しとなす」である。

天皇は万世一系の権力者であったと「権威」づけるのは、明治に画定された御陵によるだけだ。古代（白鳳、奈良）、天皇の偉業を記す文獻は少なく『日本書紀』だけである。平安時代以降、権力は藤原一族、藤原滅亡後は新たな階級・武士が台頭する。武装力を握った武家階級は鎌倉以降、天皇を権力闘争の道具としたのである。

大日本帝国憲法

第二は大日本帝国憲法である。この憲法はドイツ帝国憲法（ビスマルク首相時代、一八七一年発布）に規範を求めている。主権者は皇帝。大日本帝国憲法は第一条に「大日本帝国国民ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」、第一八条は「日本臣民タル要件ハ法律ノ定ムル所ニ依ル」。日本国民を「日本臣民」と天皇の「家来」、「奴隸」とした。

明治維新（一八六七年）は、商業資本階級に援助され、薩・長・土・肥で藩権力を握った下級武士階級によるブルジョア革命であった。彼らは「革命」政府を維持するため、天皇を「玉」として利用した。大日本帝国憲法成立の背景である。

日本国憲法

第三は日本国憲法だ。その成立はこうである。

日本国憲法はどんな歴史、世界的な階級関係のなかでつくられたのか。当時の独占資本は天皇を「玉」とし、軍が中国、朝鮮への侵略戦争へ、ドイツ・イタリアと三国同盟を結び、「ファシズム対反ファシズム」との第二次世界大戦となりました。大日本帝国崩壊はポツダム宣言を受け入れた一九四五年八月一五日。ポツダム宣言は戦争終結の条件をこう述べる。

⑥軍国主義勢力の除去 日本国民を欺瞞し之をして世界征服の拳に出づるの過誤を犯さしめたる者の権力及勢力は、永久に除去せられざるべからず。

⑨軍隊の解体 日本国軍隊は、完全に武装を解除せられたる後：

⑩戦争犯罪人の処罰・民主主義傾向の強化 日本国政府は、日本国国民の間に於ける民主主義的傾向の復活強化に対する一切の障礙を除去すべし。言論、宗教及思想の自由並に基本的人權の尊重は、確立せらるべし」

ポツダム宣言の適応が日本国憲法であるように言う人たちが少なくありません。戦争とファシズムの惨禍から約七十年、平和と生活様式の変化、歴史・権利教育を政府がさぼってきた結果が作用していることは間違いない。向坂逸郎は「憲法は借着でない」（『青年と政治』）、労働大学、一九七六年一月、一二九〜一三〇）と日本国憲法と労働者階級についてこう述べています。

「第二次大戦の敗戦によって、軍部ファッショが倒れ、民主主義と自由を確保する条件が出来た時、人々は、この民主主義と自由とを、与えられた『民主主義と自由』であるといった。憲法も与えられたものといわれた。

『与えられた』ものは、簡単にもぎとることが出来ると考えた人間たちがいる。彼等は憲法も民主主義も、日本の国情にそっていないと称して、国民の手からもぎとる工夫をこらしていた。しかし、彼等は大きな事実を忘れていた。戦後与えられたように見えたものは、外形にすぎなかったことを。民主主義と自由は、たしかに敗戦によってもたらされた。しかし、ここに至る背後には、われわれの先輩たちの血まみれのたたかいかくれていた。明治時代以来流された先人の血と永い辛苦の闘争が、与えられた外見の裏にあつたことを、忘れていた。」

日本国憲法はアメリカ独立戦争（一七七五〜八三年）、フランス革命（一七八九年）から始まり、ハーグで締結された不戦条約（一九二八年）、さらには世界人権宣言の日本への適用である。したがって、市民社会（ブルジョア社会）の理念と理想である自由・平等・友愛が全文にあふれていること、さらには第二次世界大戦の発端をなした日本の軍国主義を根絶するため、平和主義、戦争・戦力を全面否定し、九条を素直に、偏見なしに読めば軍隊（自衛隊）はむしろ自衛隊の戦争を否定していることも明らかだ。

再国有化しかない J R 北海道

―「J R 北海道事故を考える十勝集会」から（下）―

赤字会社

J R 北海道は出発の時から赤字の会社としてつくられた。ですから、黒にどうやってみせるかと、経営安定基金が持参金として付けられた。北海道は六八二億円、九州三八七億円、四国二〇八二億円。当初総額一兆二七八一億円で。バブルの時代です。当時の利子率七・三%でした。まもなくバブルが破裂します。特別収入が半分になりました。どうにもなりませんね。そこで経営安定基金が積み増しされた。一兆二七八一億円だったものが現在一兆三七八一億円、J R 北が七三二七億円、J R 九州が四二〇一億円、利子率は三・四%。私たちの通帳の利子率は、〇・〇〇三五%。J R 北海道が財テクがうまいのではない。政府が補償しているからです。馴れ合いです。それでも足りませんね。

二つ目のおまげがつけられた。この仕組みがまた馬鹿げている、政府が無利子で J R 北に二二〇〇億円貸します。政府系の特殊会社が発行する債券を二二〇〇億円で買うわけです。その債権の利子約四%で、年間五五億円の利息が入ってくる仕掛け。

それだけでないんです。J R 北海道はどれだけ土地持っているとお思いですか？一億五千万平方メートルの土地をもつ大地主です。

皆さん幾ら固定産税払っておられますか？評価額ばかり上げられて、税金ばかり取られてしまう。J R 北は固定資産税減免です。都市計画税減免です。北海道の電化率は三〇%ちよつとです、主要車両はディーゼルカー、ディーゼルカーの燃料は軽油です、軽油税の減免策です。固定資産税で二四億円、軽油税で一六億円と毎年四〇億円が減免です。

さらに助成金として、さきほど池本さんがおっしゃったレール交換二〇〇億円、車両・人件費で三〇〇億円。無利子の貸し付けが二〇一一年から二〇年の一〇年間予定し実施中です。始めから赤字になる会社つくったのですから、こういう仕組みを作らざるを得なかった。再国営化しかありませんね。

北海道に民間鉄道会社はない

なぜ赤字？理由は簡単です。寒いよね、暑いよね、寒暖の差、レール壊れるよね、

枕木壊れますよね、シバレますよね。内地と違って修繕に桁違いの金かかるんじゃないの。施設もそうです、車両もそうです、駅舎もそうです、要員配置もそうです、レールの保全、施設、ディーゼルカーの修理・保全です。時間と金がかかる。

それから北海道は広い。どれだけ広いか？調べてびっくり、中国地方と九州・四国を合わせた位の面積がある。人口は五六〇万、ちなみに四国四県の人口は四二〇万人です。中国地方が七六〇万人、九州が一四七〇万人、あわせて二六五〇万人、同じくらいの面積で、皆さんの北海道は五六〇万人しかいない。最大の都市が札幌の二〇〇万、函館、旭川の三〇万、そういう広い所に人口が散らばっている。これ経営を考える時、どうしても考えざるを得ない。

二つ目に低い電化率です。苫小牧から千歳、札幌、旭川は電化されていますが、あとはディーゼルカー。二〇一三年四月でJR北の車両は一〇九五両です。内訳ディーゼルカー四五六両（四二％）、交流電車二二三両（三六％）、電車とディーゼルカーの修理・修繕は根本的に違う。ディーゼルカーは機械、部品です。電車はどこかおかしいとなると、メーカーに電話して換えてくれないか、設備の修理、保線の仕方、修繕の仕方、根本的に違うのではないですか。電車とディーゼルカーの違いの教育もされていないのでは？軌道が古いといった問題、そして分割民営化で一五一〇キロ二四路線廃止され、二四九九キロになった一四路線の営業状況が資料にあります。

安全に使う金がない

資料五は、毎日出ている事故の連鎖です。原因は分割民営化ですね。安全優先から儲け優先の大転換、そして徹底した労務管理、労働でくたびれて精神的にくたびれてミス増えますよ。そして、その責任はすべて現場へ、自己責任、会社に物言う人は要りません。代わりは幾らでもいますが、今の会社の労務管理です。

安上がりの労働者が使われ、国労の皆さんは五八五一人の希望者中二八〇七人が採用されただけ、他労組は八〇一六人が希望して七九六九人採用された。他労組の皆さんは運転系統が多かった。国労の皆さんは保線、検査、駅の人が多かった。

そうしたいびつな職種構成、労務構成、イジメが分割民営化であり仲間が亡くなった。これは表に出たのが一〇〇人でしょう、もっといろんな方がいらしゃったはずです。だって国鉄、JR会社に殺されたというのは勇気が必要です、なかなか言うこと出来ません。そういうことが採用された労働者の中に心の澱（おり）みたいにある。

人活センター、清算事業団は国鉄労働者JR労働者に苦い思いが澱としてあるにちがひありません。誰も口にしませんよ。そういったモノいえぬ職場です。しかも北海道の場合、広い大地に七〇〇〇人ですか、その内レール関係―下請け含めればもっと多いでしょうが―に携わっている人は五〇〇〇人としても広い大地に社員が散らばるだけです。現場と支社、本社は連絡とれますか。

人員削減ですね。池本さんが言ったことを数値で表わしている。「血の入れ替え」で技術の継承、教育・訓練がおろそかになった。とりわけ安全意識がなくなった。現在の会社は事業会社、子会社をいっぱいつくり、一番儲けている所が重役になる、利益上げているところが出世していく。だって今、労働組合ない状況ですから。労務対

策は必要ない。

回転率、稼働率

事故が起きる背景は、JRの場合、回転率を高める。列車の運行回数を増やすことです。スピードアップです。一九六一年で一〇〇キロ、一九八八年の民営化後一二〇キロです。一九九四年三月デビューしたスーパー北斗は一三〇キロだそうです。だから石破さんの「事故が起きない方がおかしい」となります。

さらに稼働率です。列車の一日の営業キロは、一九八五年（国鉄時代）の二八九キロ、JR時代には五二二キロ。当然、レール、車両への負荷は増大し、レールの損傷、枕木も、その上、検査体制はJR東でも同じでしょう、みんな外注ですよ。外注、外注の中にも保線のプロもいますが、最近そういった人も減ってきていると聞きます。

仕事を知らない若いのが管理者として下請け監督の指揮をする。だから北海道だけでなく、JR東も西も東海も皆さん心配している。いま、羽振りが良い九州でも拡がるのではないかな。

五つの選択肢

JR北海道の将来はどうなるの？ 結論から言えば「再国有化」しかありません。JR北は今、実質国有企業です。株は政府が持ち、経営は真っ赤っかです。補助金でよく食いつないでいるが、その補助金は今の低金利で減っていく。政府は援助したい支援したいという気持あるんでしょうが、これ以上やっていると国鉄分割民営化は失敗と言う疑惑が出てきます。それだけは避けたいという思いが多分あるでしょう。分割民営化は破綻した。これからのことで四つ位考えられます。

一つ目はドンドン赤字を出し収拾つかなくなります。いずれにしてももう一回やり直さなくてはならない。これが一つ。

二つ目、赤字線廃止しましょうというのがあります。その時、道央鉄道になります。だって、黒字路線は小樽と苫小牧の、千歳線だけでしかありません。

三つ目、上下分離というやつ、つまりJR北には線路を保守する、作ることでできないと。なぜなら、財政的な余裕はない、したがって道を中心に自治体が設備を整備したらどうか。JR北は電車の運行だけにして下さい。必ず出てくる問題ですが成功しません。みんな反対です。だって北海道の自治体どこでも赤字でしょう。

四つ目、評論家の中にバカなこと言う人もいる。外国の投資家に話つけて北海道に鉄道会社つくってもらえればいい。投資会社の目ざとい連中が、民鉄がない北海道でどうやって投資、金出しますか。展望はありません。そうしますと「再国有化」しかないということになります。

そしてこれからのこととして二〇三五年に北海道新幹線、どういうふうに作ってどういうふうに運営してということが、必ず議論になってきますね。なにしろ一兆五四七〇億円かかるのですから。恐らくこの金で収まりませんからね。ということを大きく考えて、これからの参考にといい資料を作りました。参考にしてください。嬉し

社会主義と社民主義について

山崎さんと善明さんを読む

山崎耕一郎さんや善明建一さん方は、雑誌『社会主義』などによって、社会民主党の中に、社会主義を根付かせようと努力しているのかと思っていたら、珍しく滝野さんから送られてきた『社会主義』（三月号）を読んでみると、首をかしげてしまう。

山崎さんは大内秀明氏の著書『ウィリアム・モリスのマルクス主義』（平凡社）を紹介している。「この著者（大内氏）は、革命後の国家も、国民と敵対的に対立するものにとらえて、（国有は共同所有ではない）と考えている。このほか本書の随所に、〈国家社会主義〉すなわち生産手段の国有化、国家権力による全権掌握を基本とする社会主義への批判が述べられている。」「著者は、（モリス）が有名な〈資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される〉といった、『資本論』のいささか性急なイデオロギー的宣告などは、注意深く紹介するのを避けている」ところとか：をほめている。」大内氏はモリスの「共同体社会主義」を現代に甦るものとして評価しているのであるが、山崎さんは中国の人民公社などの経験から、これに全面的には賛同できないらしい。だからといって大内氏の「国家社会主義批判」にも反論しない。

「このままでは、しかし資本主義諸国の経済は、恐慌にはならないが、進むも退くもできない。問題は、この後の経済・政治について、脚本も、登場人物もどこでも決まっていないことである」と山崎さんは結ぶ。

善明さんは『九〇年代と社会民主主義』（日本評論社）を、「ただ批判するだけではすまない今日的に研究すべき問題が提起されている」書として紹介する。

これでは社民党内の皆さんは、社民主義が良いのか社会主義を目指すべきかもわからぬまま、迷路をさまようほかはあるまい。

社会主義と社民主義

社会主義か社民主義かの基本的な違いは、収奪者（日本では三菱を頂点とする独占資本）を収奪することが目標にされるかされないかにある。

マルクス・エンゲルスによれば、収奪者が収奪され、すべての生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織された労働者階級の手に集中し、生産手段を先ず国有にする。発展の進行につれて、階級と階級差別が消滅し、すべての生産手段は集団（結合された個人）の手に返還される。集団としては、全国レベルのものも県や市町村レベルのものも、協同組合的組織や地域的コミユニティーもあってよいであろうが、すべての生産部門を全社会によって経営する、共同で責任を負い、共同の計画に従って、社会の全成員の傘下のもとに経営することが必要となり、これによってはじめて「自由な人間の一つの協力体」（『資本論』）が生れる。

どんなアソシエーション（働く人々の協同組織）を描いてみても、支配階級として組織された労働者階級の国家によって収奪者を収奪せずしては、空想でしかない。

二〇世紀社会主義の失敗

マルクスとエンゲルスは国家と社会主義についてこう述べている。

「国家と国家機関とが社会の従僕から社会の主人に転化するのには、これまでのどの国家でも避けられないことであつたが、コミューンは、そうならせないために、二つの確実な手段を用いた。第一に、行政、司法、教育上の一切の地位への任命は、関係者の普通選挙によつて行い、しかもその関係者がこれをいつでも解任できることにした。また第二に、その地位が高いと低いとにかかわりなく、あらゆる職務にたいしてほかの労働者なみの賃金しか払わなかつた。総じてコミューンが払つた最高の俸給は、六〇〇〇フランであつた。」(マル・エン全集第二二巻二〇四ページ)

「実際には、国家は、一階級が他の一階級を抑圧するための機構にほかならないのであつて、しかもこの点では、民主的共和制も、君主制と何ら選ぶところが無いのである。いちばんいい場合でも、国家は、階級支配をめざす闘争で勝利したプロレタリアートがひきつぐ一つの害悪であつて、プロレタリアートは、コミューンがやったのとまったく同じように、その最悪の側面を、すぐさま、できるだけ切り取るほかはないであろう。そして、いつかは、新しい自由な社会状態のもとで成長してきた一代が、ついに国家のがらくたをすっかり投げすててしまえるときがくるであろう。」(同上二〇五頁)

レーニンはこれらを基に、次のように簡潔に整理している。

「彼らが官僚に転化するのをふせぐために、マルクスとエンゲルスのくわしく考究した措置が即時にとられるであろう。すなわち、(一) 選挙制だけでなく、随時の解任制、(二) 労働者なみの賃金をこえない俸給、(三) すべての人が統制と監督の職務を遂行し、すべての人がある期間『官僚』になり、したがつて、だれも『官僚』にならない状態へただちに移行すること。」(『国家と革命』国民文庫版一五七頁)

ロシア革命に引き続くものと期待された一九一八年のドイツ革命は挫折し、先進資本主義諸国の革命が遅延するとともに、国家を短期間で死滅させることができなくなった。それだけに「一つの害悪」ともいうべき国家が、プロレタリア国家として存続する限りは、「コミューンがやったのとまったく同じように、その最悪の側面を、すぐさま、できるだけ切り取る」ことを忘れずに追求しなくてはならないはずであつた。

西欧諸国や今日の日本とは異なり、ロシアはブルジョア民主主義の経験をほとんどもたなかつたこと、当時は教育・文化水準が低く、読み書きすらできない労働者や農民が多かつたこと、都市労働者の多くが戦争と内戦に奪われてしまったこと、後進性と戦争のためにブルジョア専門家に非常な高給を払わねばならなかつたこと、などの悪条件から出発せねばならなかつた。

レーニンは、大量の教育活動、組織活動、文化活動によつて、文化的後進性を克服しつつ、三原則を実現しようと全力を傾注したのであるが、しかしレーニンの後継者たちはこの原則の重要性を理解せず、追求することがなかつた。これによつて官僚主義がはびこることとなり、党と国家機関にある種の特権階級が生まれ、成長してしま

った。「社会の従僕」だったはずの国家と国家機関が、「社会の主人に転化する」のを防ぐことができなくなった。労働者階級こそが主人公だったはずなのに、彼らの代理人であり「従僕」であつたはずの人たちが、彼らの「主人」となつてしまつた。これでは労働者階級の創意性が発揮されるはずもない。発展を担う労働者階級のとるべき政策からは逸脱した政策が多くなり、それを正すことも不可能になつた。

ブルジョア国家に囲まれるなかで、共産党や国家の上層部に、多額の報酬は当然とする風潮が育つ。権力の濫用によつて特権を行使したり、多額の不労所得を得る人々が現れる。さらにはやがて、少なくとも法的には国民の共有財産である生産手段を、自分達の私有物に転化して、相続することのできる株や証券として所有したいと考える人が現れる。権力を濫用したり、隠したりする必要もなく、堂々と永続的に不労所得をえるためである。中国の変質の原因も同様である。

共産党や国家機関の上層部に、社会主義の蘇生ではなく、社会民主主義の名のもとに資本主義の復活をはかつたゴルバチョフや、エリツインやプーチンや今日の大資本家達が生まれたのである。

小林晃さんも『ソ連・東欧社会主義崩壊の原因と教訓』（一九九三年、共著、社会主義協会出版局）の中で、官僚主義化を「もつとも中心的な問題」と考えておられる。

同書にはスケッチ的な拙稿も載せられているが、詳しくは本誌〇六年一月一日号や、『科学的社会主義』の〇四年六月号、〇五年二月号、〇六年六月号、〇八年三月号、〇九年一月号、同九月号、一〇年六月号の拙稿を見られたい。

二一世紀の日本では

これらの三原則は、二一世紀の日本でも、他の先進資本主義諸国でも、国家権力をめぐる闘いに勝利した労働者階級にとつては、容易に実行することのできる条件が十分に成熟している。資本主義の発展自体が、その条件を整備している。

あらゆる分野での、随時の解任制を伴う選挙制を基本とする民主主義は、労働者階級の前進を恐れる資本家階級によつて絶えず矮小化され、金力によつて形骸化されているが、労働者はそれと闘うなかで、どうすべきかを知りつつある。

今日の大臣や高級官僚や外郭団体の理事等が高給を取るのには、資本家階級の代理人としては当然とされながらも、あまりの格差に、労働者の怒りは大きくなつている。

自分達が国家権力を掌握し、新しい国家を組織するときには、「あらゆる職務にたいしてほかの労働者なみの賃金しか」払うべきでないことを認識するようになっていく。

教育・知識水準の向上は、誰でも行政や企業の管理に参加できる条件を作っている。生産力の発展は、労働時間の短縮とともに、個々人が素質を多面的に発達させ、関心のある分野で素質を全面的にためてみる機会を与えることができる。いかなる場でも、生産手段の所有者（社会的共有者）として、失業とは無縁なかたちで。

これらのことは、社会主義を実現する上で労働者階級国家のとるべき諸原則を、成功裡に実行しやすくしている。

いかなる反動期にあつても社会発展の諸法則を曖昧にすべきではない。（原野人）

賃金は闘い取るもの

―労働運動の原点にもどる―

官製春闘 一〇一四年春闘は、政府が賃金の引き上げを財界に要請するという異常な事態の中で推移し、三月一二日、大手組合で一斉に回答が示された。連合の三月一四日集約によると、六四九円（対前年比一二・二八円増）、率で二・一六%（同〇・四二）という回答内容であった。この回答に連合の神津事務局長は「いいスタートを切った」と評価するコメントを出した。

今年の春闘は始まりから異例であった。四月からは消費税が八%に引き上げられる。安倍政権は四月以降の景気低迷を危惧し、復興特別法人税の前倒し廃止などを準備し、財界に対して賃金の引き上げを要請した。甘利経済再生担当大臣は「業績が改善したのに何もしない企業は非協力的だ」と圧力までかけた。

その結果が六年ぶりのベースアップとなった。マスメディアは「官製春闘」と揶揄した。これに対し、連合の神津事務局長は「この言葉には様々な意味で、心の無さを感じます。労使の真摯な交渉をコケにしている。……最もいけないのは、この言葉が、この春闘という取り組みを『人任せ』のものと錯覚させることです」と批判した。しかし、事務局長の批判は的外れだ。

春闘に限らず日本の労働運動からストライキが消えて久しい。半日以上のストライキ件数は一九七四年には五一九七件で参加人員は三五〇万人であったが、その後、急速に減少し、二〇一一年では二八件、参加人員一六七四人となっており、日本の労働運動からストライキが消滅してしまったといつて過言ではない。団体交渉を経験した人なら率でも分かると思うが、ストライキを配置しない団体交渉は無力だ。

「官製春闘」という言葉は「人任せ」と錯覚させると連合事務局長はご立腹のようにだが、春闘が「人任せ」となっているのは錯覚ではなく事実だ。労働運動の指導部が組合員の出番を奪ってきた結果だ。

かつての春闘は賃金論の学習から始まった。マーケットバスケット方式で賃金引き上げ要求を一人ひとりの組合員が考えることを促してきた。組合員アンケートが実施され、スト権投票を行い、ストライキを背景に団体交渉で賃金の引き上げを迫っていた。賃金は労使の力関係で決まる、賃上げは闘い取るものだ、と教えられた。

しかし連合は、賃金引き上げは経済整合性で決めるとして闘いを放棄してきた。春闘が「経済成長任せ」であれば組合員の出番はない。「人任せ」「経営者任せ」にしてきたのは他でもなく連合指導部であったことを反省すべきだ。

二〇一四年春闘は、このままでは安倍政権の介入で辛うじて僅かなベースアップを実現したにすぎないという結果になってしまう。「いいスタートを切った」などと、のどかなことを言っている場合ではない。春闘は政府にお任せすることで、労働組合は必要ないという認識が一層深まる春闘になろうとしている。

ホンマモン春闘 大手の春闘は終結したが、地場、中小の春闘はまだこれから粘り強

く闘われることになる。私の所属する武庫川ユニオンの春闘も始まったばかり。大手で作られた賃上げ相場を越えられる力はないだろうが、粘り強く闘う決意だ。闘う決意があれば闘いの武器は作り出すことができる。諦めず、持てる力を発揮していこう。日常的に労働運動がないのに春闘だけで成果を出すことはできないことは誰でもわかる。アベノミクスの目指す労働法制の改悪は、解雇自由、労働時間規制の撤廃、人夫出し業（労働者派遣業）の合法化、つまりブラック企業の合法化である。二〇一四年春闘は、賃金引き上げだけではなく、働く者の将来を左右する労働法制改悪反対や、解釈改憲阻止、脱原発、沖縄・辺野古基地を許さない闘いなど課題は山積だ。春闘は終わらない。連合が「官製春闘」という言葉に不快感を覚えるのであれば、組合員と共に闘う方針を出すときだ。安倍政権は闘おうとしない労働組合を挑発するかのようにならんと私たちの前に課題を準備してくる。

働く者の権利は闘いの中でしか実現できない。まもなくメーデーを迎える。私たちは労働組合運動が「官製春闘」から脱却し、「闘うホンマモンの春闘」へ舵を切れるかどうか大きな岐路に立たされていることを肝に銘じ闘い抜こう。

小西 純一郎(ひょうごユニオン委員長)

◇ 読者からのおたより ◇

気になること 「現代政治と憲法を考える」(本誌前号)を読んでいたけど、チョト気になることが有りました。私が世田谷区立駒留中学に入学したのが一九五一年。このとき購入した教科書の中に「あたらしい憲法のはなし」文部省があり、今も大切に本箱にあります。参考までに奥付いくつかを書きます。初版昭和二十三年一〇月二六日その後二五年一月二五日修正発行 同時文部省検査済と。この本は浅井清、その他の人々の協力でできましたと有り、定価は五円五〇銭中学校社会科 第一学年用とあります。授業の記憶は有りませんが、当時の社会科の本田先生は健在です。滝野さんのP3最後の部分とは一寸違うようです。何かの参考なればと思いましたがメールしました。(三木 信之介) 編集部より 詳細感謝です。当時は平和への意識であふれていた。その反映なのでしょうね。

思い出の郵便ポストNo.15 今回の丸形ポストは、東京・葛飾・柴又帝釈天前。昨年七月撮影、前回同様美人さんシリーズ?? 暑かったこの日、暑さで路上で倒れた人がいて、撮影から数分後救急車が来て、このあたり一円ちよつとした騒動に。私は「寅さん記念館」へ。柴又帝釈天に向かう道すがら団子を食べゆつくり歩いていたら、鯉のかば焼きの匂いが、でもガマン、ガマン。ダイエックト?? (追伸) 四月に入って第一回目消毒やりました。(長野県飯綱町・りんご農家・山浦隆芳) 復興は進んでいない 三年目というところで、テレビや新聞などで大震災のことがあれこれ取り上げられてはいますが、現地に行つて感じたことは、以前とあまり変わっていないし、ボランティアももうあまりいないし、来る人も減っている感じです。釜石の宝来館の岩崎昭子さんが北海道新聞で「大学生の末娘が暮らす東京は六年後の五輪に浮き立ち、被災地に来るボランティアも減って、自分たちが忘れられ、置いて行かれるとあせりたくない」と語っているのを目にしましたが、女将さんの話そのままでした。総会と懇親会は五月一七日に都内で開催します。(「希紡の会たより」) ストライキに突入 郵政産業労働者ユニオン(日本郵政グループ内の労働組合で全労協に加盟、以下郵政ユニオンと呼びます)は、三月一八日(火)に正規・非正規の賃金引上げと均等待遇、正社員的大幅増員を要求してストライキに突入しました。日本郵政グループには、四二万人社員の内、実に十九万四千人が非正規労働者として働いています。郵政ユニオンは正社員と月給制契約社員は二万円、時給社員は時給百五十円の賃金引上げを要求。ストライキは全国二八の拠点職場で実行、七十二名が突入しました。東京では王子・銀座・玉川の三郵便局でストライキに突入。地元北区の王子郵便局では郵政ユニオン王子支部の組合員八名(非正規四名、正規四名)が八時から九時までの一時間のストライキに突入し、七時三十分からのストライキ突入激励集会には、我々北区地域ユニオンの組合員十名をはじめ、新社会党福田光一北区議会議員(北区地域ユニオン特別執行委員)、北部全労協、練馬全労協、練馬地域ユニオンなどが結集しました。(北区地域ユニオンニュース)